様式第１号（第８条関係）

年 　 月　 日

（宛先）池田市教育委員会

住所(所在地)　〒

申請団体

代表者氏名

本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当者連絡先

池田市子どもの多様な居場所づくり補助金交付申請書

池田市子どもの多様な居場所づくり補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり申請します。

記

交付申請額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

（添付書類）

１　事業計画書（様式第９号）

２　誓約書（様式第１０号）

３　収支予算書（様式第１１号）

４　団体構成員の名簿（個人の申請者を除く。）

５　その他教育委員会が必要と認める書類

様式第４号その１（第１１条関係）

年 　 月　 日

（宛先）池田市教育委員会

住所(所在地)　〒

申請団体

代表者氏名

本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当者連絡先

池田市子どもの多様な居場所づくり補助金変更承認申請書

年月日付け発第号により交付決定を受けた補助事業について、池田市子どもの多様な居場所づくり補助金交付要綱第１１条第１項の規定により、下記のとおり変更の承認を申請します。

記

（変更の理由）

１．変更内容

２．変更理由

３．変更前交付決定額

４．変更後交付申請額

様式第４号その２（第１１条関係）

年 　 月　 日

（宛先）池田市教育委員会

住所(所在地)　〒

申請団体

代表者氏名

本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当者連絡先

池田市子どもの多様な居場所づくり補助金中止・廃止承認申請書

年月日付け発第号により交付決定を受けた補助事業について、池田市子どもの多様な居場所づくり補助金交付要綱第１１条第１項の規定により、下記のとおり中止・廃止の承認を申請します。

記

交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨て）

（中止・廃止の理由）

様式第６号（第１２条関係）

年 月 日

（宛先）池田市教育委員会

住所(所在地)　〒

申　請　者

　　　　代表者氏名　　　　　　　 　　　　　印

池田市子どもの多様な居場所づくり補助金実績報告書

年　　月　　日付池　　　発第　　　号により交付の決定を受けた上記補助事業実績について、池田市子どもの多様な居場所づくり補助金交付要綱第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

・添付書類

　事業報告書（様式１２号）

　収支決算書（様式１３号）

領収書の写し

　補助事業の実績を示す書類（活動がわかる冊子、写真等）

　前各号に掲げるもののほか、池田市教育委員会が必要と認める書類

様式第８号（第１５条関係）

年 月 日

（宛先）池田市教育委員会

住所(所在地)　〒

申　請　者

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

池田市子どもの多様な居場所づくり補助金交付請求書

年　　月　　日付池　　　発第　　　号により交付の確定通知があった上記補助金について、池田市子どもの多様な居場所づくり補助金交付要綱第１５条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

確　定　額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

請　求　額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振込みを希望する口座 | 金融機関名 |  |
| 支店名 |  |
| 口座種別 |  |
| 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義 |  |

※　なお、振込と同時に補助金を受領したものと認めます。

様式第９号（第８条関係）

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| フリースクール施設名称 |  |
| 施設住所 |  |
| 施設運営代表者 |  |
| 事業運営開始日 | 年　　　月　　　日より運営開始 |
| 指導者又は相談員数 | 名（別途名簿の提出が必要です。） |
| 在籍している  不登校児童生徒数 | 小学生　　　　名  中学生　　　　名  （交付申請日時点での不登校児童生徒数） |
| 活動曜日 | 月・火・水・木・金・土・日 |
| 活動時間帯 | 時　　～　　　時 |
| 令和7年度活動予定日数 | 日　活動予定 |
| 事業内容 | 【実施予定の活動概要】  【運営体制】  【保護者への連携・協力方法】 |

様式第１０号（第８条関係）

年　　月　　日

（宛先）池田市教育委員会

　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

代表者生年月日　　　　　年　　月　　日

誓　約　書

池田市子どもの多様な居場所づくり補助金の交付申請に関して、下記に掲げる要件を全て満たしていることを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 池田市内に施設又は活動拠点のある法人、団体であること。
2. 交付申請時点において２名以上の不登校児童生徒を受け入れていること。
3. 学校、教育委員会の視察に適宜応じること。
4. 指導者又は相談員等を２名以上有していること。
5. 破産法（平成１６年法律第７５号）第２条第４項に規定する破産者でないこと。
6. 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者。
7. 拘禁以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して３年を経過しない者。
8. 公序良俗に反する活動を行わないこと。
9. 特定の政党若しくは、政治団体に係る活動又は特定の宗教のための活動をする団体でないこと。
10. 池田市暴力団の排除に関する条例（平成２３年池田市条例第２０号）に規定する暴力団でない団体、暴力団員が構成員となっていない団体又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しない団体及び個人であること。

様式第１２号（第１２条関係）

事業報告書

|  |  |
| --- | --- |
| フリースクール施設名称 |  |
| 在籍している  不登校児童生徒数 | 小学生　　　　名　～　　　名  中学生　　　　名　～　　　名  （補助対象期間中の不登校児童生徒数） |
| 活動日数 | 日（活動実績詳細の日数） |
| 事業内容 | 【活動の実施概要】  【事業活動への取組による不登校児童生徒への効果】  【運営体制上の効果若しくは改善点】  【保護者への連携・協力による効果】 |